

Title	コンファレンス「20世紀末の資本主義」：開題
Sub Title	Preface
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1994
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.87, No.2 (1994. 7) ,p.155(1)- 161(7)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：コンファレンス「20世紀末の資本主義」
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19940701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

コンファレンス「20世紀末の資本主義」——開題

北 原 勇

基 礎 視 角

1990年代の現在、世界の資本主義は全体として深刻な経済停滞と大量失業・雇用不安に陥り、打開の展望も見出せないまま、混沌とした状況にある。

「20世紀末の資本主義」は、次の2つの重要な事態が重なりあって生じたもとの新局面にあるといえよう。

第1に、現在の経済停滞は、基本的には1970年代以降の“戦後IMF体制”の崩壊、“世界的大不況”・経済停滞の出現の基礎＝延長線上にあり、きわめて深刻な様相を呈している。1980年代のレーガノミックスなどの新自由主義的潮流は、一時的・部分的に経済活力を鼓舞したものの、それによってかえって問題を深刻化させ、採るべき政策手段も手詰まりとなっている現状である。

第2に、同じ時期に“ソ連・東欧体制”の動揺・解体が進み、第2次世界大戦後の資本主義を根底において規定してきた米ソ「冷戦構造」が解体し、このことが資本主義の現局面を規定し、現局面の問題を複雑化している。

「20世紀末の資本主義」は、これら2つが重なり合って生じるもとの、それらへの新しい対応によって転換をはかろうとする、重要な新しい局面にある。それは、19世紀末大不況が資本主義の新しい段階への道を開いた以上に、より本格的な転換・段階移行の必要性和高い蓋然性を指し示しているかのようである。まったく混沌としか言いようのない現実のなかで、いかなる展望が語られうるのか——それは、歴史と現実の徹底的な分析によるしかない。

したがって、このコンファレンスでは、上の2つの事態の展開を総合的に捉えるなかで「20世紀末の資本主義」を把握しようという立場にたつて、短期的な現状分析にとどまらずに、「20世紀末の資本主義」が大転換期にある所以を明らかにし、今後を展望することを目標とする。

そのばあい注目する必要があると考えるのは次の諸点である。

①「米」・「欧」・「日」の先進資本主義が共通に抱える問題と、それぞれの特異性とそれぞれ独自の問題、およびそれらの相互関連——対立と協調。

②かつての貿易、為替等の国際的調整機構の崩壊と経済政策の破綻、および国際的調整機構の再構築と新政策確立の必要性増大とそれらの実現可能性。

③アジア、および旧ソ連・東欧の非資本主義圏の“資本主義化”の進展、および「米」・「欧」・「日」のそれらに対する対策と負担の分担、「米」・「欧」・「日」がそれらから受ける各種の影響。

コンファレンスのプログラムはかかる観点から構成した。

なお以上の課題にとっては、世界大の環境破壊とそれに対する対応が非常に重要ではあるが、日程による専門家の不参加と時間的制約のため、別の機会に譲ることにした。

論 点 指 摘

[I] あらかじめ議論の前提として、第2次世界大戦終了後の資本主義の段階的特徴について、私見を簡単に示しておく。

第2次世界大戦終了後の資本主義は、“冷戦”という特殊な歴史的状況下で、国家独占資本主義が本格的に確立・展開する時期と規定できよう。〈冷戦下・国家独占資本主義〉である。

第2次世界大戦後の〈冷戦下・国家独占資本主義〉の特徴は、“冷戦”対抗のために資本主義諸国が結束・連合し、アメリカ軍事力を中枢とした共同軍事体制とアメリカ主導の国際的経済協力機構(IMF・GATT)とを確立し、その基礎上で各国が国家政策によって独占資本主義の矛盾の発現を極力回避して体制を安定的に保持していくために、経済過程に大規模かつ恒常的に介入していったことにある。その政策の基本目標は、資本主義各国が、協調のもと、一方での最新鋭軍事力の保持・増強と他方での社会保障・高雇用とを同時実現するために成長持続政策を実現し、貿易を持続的に拡大していくことにあった。

この〈冷戦下・国家独占資本主義〉は、“冷戦”と、資本主義側における軍事力・経済力でのアメリカの圧倒的優位性という条件のもとで、一応の成功を収めた。“冷戦”が促進した資本主義諸国の協調とアメリカの世界的ドル撤布、その基礎上でアメリカの新技術・新産業の世界的波及が、その成功を支えた主要な柱である。

しかしこの成功は、1960年代末以降、アメリカ1極支配の基礎の動揺・IMF体制の崩壊をつうじてその限界を露呈し終焉していく。1970年代以降アメリカをはじめとする資本主義諸国は、旧来のIMF体制に代わる国際通貨・為替の国際的調整機構のないまま、経済成長とインフレ抑制とを同時に達成する政策を見出せないまま、経済停滞・大量失業に陥り、社会保障の切り捨てを余儀なくされていった。

先進資本主義諸国は、その後国際的協調を保持しようとしてはいるが、旧来のIMF体制に代わる国際通貨・為替の国際的調整機構は見出せないままであり、貿易・国際収支面での大規模な不均

衡（赤字国と黒字国）の恒常化，貿易摩擦の深刻化と保護主義的傾向の台頭が生じている。

また1980年代，アメリカをはじめ新自由主義的潮流によって一時的・部分的に経済停滞の克服をはかるものの，それによってかえって経済停滞・失業を深刻化させていったのである。

そしてこの同じ時期に，ソ連・東欧体制の動揺がすすみ，1980年代末以降，ソ連・東欧体制の崩壊，「冷戦構造」の解体という外的条件の一大変化が出現したのである。

「冷戦構造」の解体は，ソ連・東欧体制の崩壊によって決定的となるのではあるが，この時期に資本主義の側でも，アメリカの経済的支配構造の基礎の動揺・「国家独占資本主義」的政策の破綻が進行していたことに注目する必要がある。

（なおソ連・東欧体制の崩壊＝「冷戦構造」解体について，資本主義側からそれを促したものとして，ME（マイクロエレクトロニクス）化・情報革命がソ連・東欧へ及ぼした影響に注目する必要がある。）

〔II〕 さて，コンファレンス「20世紀末の資本主義」でとくに議論しなければならない論点を整理すると，以下のようになる。

（1） 第1は，1970年代以降，〈冷戦下・国家独占資本主義〉の成長持続を支えてきた国際的枠組みが崩壊しそのための政策手段が手詰まりとなってきたこと，その後，新しい有効な国際的枠組みと政策手段とが追求されながらもいまなお見出せないこと，である。

① 1970年代，かつてのIMF体制が崩壊した後，安定した国際的通貨体制の構築が強く求められつつも実現しなかった。先進資本主義諸国は，その後一応サミットやG5・G7等によって国際的協調を保持しようとしてはいるが，貿易・国際収支面での不均衡（赤字国と黒字国）の激化→貿易摩擦の深刻化と保護主義的傾向の台頭が生じており，また旧来のIMF体制に代わる安定的な国際通貨・為替の国際的調整機構はいまなお構築されていない。そればかりか，1980年代，アメリカをはじめとする金融自由化と結合して国際通貨市場は「巨大なカジノ」と化した。

1970年代以降，各国は，財政・金融・行政（規制緩和等）等において各種の試みを実施しているが，インフレ抑制と高度成長・雇用拡大とを同時に実現する有効な政策手段はいまなお見出せない現状である。「ケインズは死んだ」といわれる一方，新ケインズ政策，グローバルなケインズ政策が模索されている。

それゆえ，各担当者によって，現在の国際的協調機構（サミットやG5・G7等）の限界，成長持続政策の手詰まり状況と，新しい有効な国際的協調機構と成長持続政策が出てくる可能性，を検討したい。

② なお，国際的摩擦・対立と国際的協調・調整については，新しい要因が加わり，一段と複雑さと重要性を増大しているので，とくに以下の諸点に注意して議論する必要がある。

① 旧来のIMF体制が崩壊し，それに代わる安定的な国際通貨・為替の国際的調整機構が構築

されないことの基礎には、アメリカの貿易収支・国際収支の恒常的悪化、アメリカの経済的支配力の衰退・基軸通貨ドルの不安定性があったが、1980年代～90年代、これは一段と深化した。

⑤ 1980年代以降、日本の躍進とアメリカの衰退、日米経済摩擦が明白になる。アメリカを中心に自由化・市場開放の要求が強まる反面、アメリカ自体に保護主義的傾向が出てくるし、EC統合、NAFTA、APEC等、経済（国家）統合の動きも台頭している。「米」・「欧」・「日」の資本主義の特殊性と不均等な発展、とくに「日」の異質性と躍進に注目して、「米」・「欧」・「日」の対立と協調の関係を検討する必要があるだろう。

⑥ さらにまた、「冷戦構造」解体は、“冷戦”が社会主義対抗のために資本主義諸国の協調・団結を促した作用を消失させ、資本主義諸国の利益の対立を表面化させる作用を果たす。しかも旧ソ連・東欧諸国の“資本主義化”に対して、資本主義諸国は共通の利益をもっていると同時に、他方ではそのための莫大な経済的負担の分担とそれら地域での資源獲得、貿易・投資市場の拡大等の経済的利益の獲得をめぐって、諸国間で対立の生じる可能性も大きい。

当面のところは、資本主義諸国は各地の武力紛争や、旧ソ連・東欧諸国の“資本主義化”に対して結束していくであろうが、“冷戦”解消後、国際的摩擦・対立と国際的協調・調整はいっそう複雑な展開を遂げることとなろう。

(2) 第2は、新技術・新産業の問題である。

1970年代以降、マイクロエレクトロニクス(ME)革新の登場、それによるコンピュータの変革、生産過程の変革(CIM, ロボット化等)が進み、これらが新産業分野の創出をつうじて成長を促進する役割を果たしたが、これは80年代においては、基本持術開発国=米国ではなく日本で集中的に現れ、日本(のみ)の躍進の基礎となっていた。なぜか。

近年の革新技術は、ME革新のみではなく、コンピュータ、生産過程の変革(CIM, ロボット化等)、情報・通信技術革新、新素材等にまで及ぶものとなっており、これら新技術の開発は、新産業分野の創出、生産・流通・通信・消費の全面にわたって大変革を呼び起こし、したがって設備投資と消費需要の大波を惹起する可能性をもっているといえるが、いまのところかかる傾向は明白に現れてはいない。なぜか。

近年の経済停滞のもとで、巨大企業による新技術・新産業の開発・応用はさらにいっそう激烈となろうが、今後これら新技術・新産業の開発・展開が世界の資本主義の停滞・失業を打開していくことができるかどうか、これまでの経過とともに検討したい。

なお、ME革新を中軸とする新しい現代的生産力の発展については、経済停滞を打破する可能性ということのほか、より基本的、より長期的には、この新しい現代的生産力の発展が、資本・賃労働、独占と競争、国家と経済、国家と国家、人間と地球環境等に対し、いかなる変化と新たな矛盾

展開をもたらしつつあるのか、という観点から接近する必要がある。

(3) 第3は、アジアにおける非資本主義圏の“資本主義化”と急速な成長である。

もっとも“資本主義化”といっても、改革開放政策をとる中国・ベトナム、アジアNIES, ASEAN, またそれぞれのなかの各国では、その内容や進展に大きな差異があるが、先進資本主義諸国の停滞に反して、これらアジアの諸国・諸地域が、程度の差はあれ急速な成長を遂げ、巨大な潜在的成長力をもっている点では共通性をもっている。

アジアに対しては、先進資本主義とくにアメリカと日本が、これらの“資本主義化”を促しつつきわめて積極的に現地生産・貿易拡大に乗り出し、それを自らの活性化の手段としようとしているが、アジアの“資本主義化”がいかに進むか、アジア進出で「米」・「日」がいかなる相互関連(対立・協調)をもつか、またアジアの“資本主義化”が「米」・「日」をはじめ先進資本主義諸国の経済停滞の打開にいかに作用するか、が主要な問題であろう。とくに中国は市場拡大の可能性が大きいだけに、これらの役割も甚大なものがある。

(4) 次は旧ソ連・東欧諸国の崩壊とその“資本主義化”をめぐる問題である。

私見によれば、旧ソ連・東欧諸国の“社会主義体制”の崩壊は必然であった。そして、旧ソ連・東欧諸国の経済は、中期的な見通しとしては、それがどんなに矛盾に満ちた過程であるとしても、“資本主義化”の方向に進むことを認めるべきであろう。

先進資本主義の「米」・「欧」・「日」は、旧ソ連・東欧諸国の“資本主義化”を推進するために強力な政治的・経済的役割を演じており、経済援助の負担を負う一方、それら地域での資源獲得、貿易・投資市場の拡大をつうじて経済的利益を獲得しようとしている。この巨額の負担の分担と他方での資源獲得、貿易・投資機会拡大とをめぐって、諸国間の協調と対立がいかにすすむか、これらが先進資本主義の経済停滞の打開に役立つかどうか、が問題となろう。(東独統合という形をとった独では、特殊な国内問題となっているが、共通性もある。)

以上、“資本主義化”が世界を覆う傾向として進んでいるといえる。その内容と推移は多くの国々で差はあるが、「20世紀末の資本主義」は、かかる世界を覆う“資本主義化”のうねりのなかで捉えるべきであろう。

なお、アジアでの“資本主義化”・経済発展を助長するうえで、また旧ソ連・東欧諸国の“資本主義化”を促進するうえでも、国際通貨・為替の安定と投融資の国際的管理・促進をはかることが必要となるが、この面からも(1)の機構整備の可能性が問われることになる。

(5) 最後に軍事力・軍需生産の問題がある。

“冷戦”解体後、これまでの米ソ超大国による「冷戦構造」のもとで抑制ないし緩和されていた各地の民族・宗教等をめぐる各種対立・武力紛争がいきよに表面化し、諸国の軍事力を急速に拡大しつつある。旧ソ連からの武器・軍事技術（者）の流出とアメリカの武器輸出がこれを助長している。

「冷戦構造」解体後、アメリカは膨大な軍事力を一定程度縮小するものの、いぜんとして大規模な軍事力・軍需生産を保持し続けている。当面のところ、アメリカは、世界各地の対立・武力紛争を理由として、経済的支配力の衰退をカバーするためにも、軍事超大国として世界における発言力を保持し続けるであろうが、それは他国の対抗的軍事力を助長する役割を果たす。

世界の資本主義諸国、“資本主義化”を進める諸国における軍事力の動向、軍事面・経済面における国際的な対立・協調がいかになるかが、今後の資本主義世界の軍事的・政治的動向のみではなく、経済的動向をも大きく左右することになるだろう。

また、近年の革新的新技術の動向と軍事との関連も問う必要がある。〈生産力＝反生産力〉としての「核」の管理（廃棄・凍結）も、“冷戦”解消後の今あらためて問題にすべきであろう。

（6）以上の諸点は相互に関連し、相互に影響を与えつつある。

長期的には、世界的に“資本主義化”が進み、資本主義が捉える市場が拡大していくことになるだろうが、そのなかで巨大独占企業は近年の革新的な新技術を軸にして、世界大での生産の集積、情報の収集・処理、金融の集中（多国籍＝無国籍巨大銀行資本の形成と世界中央銀行の必要性）を推進していくであろう。近年の革新的な新技術はあまりにも莫大な技術開発費用・生産規模を要求するので、それは一面では国境を超えた資本の提携・合併、新しい世界的独占の編成、資本・技術・知識・労働の世界的流動を進めることになるだろうが、他面では、各種の地域経済圏の形成、地域市場統合・政治統合（欧）を促す作用もある。

また、先進資本主義諸国が促進する“資本主義化”は、順調にいけば先進資本主義諸国に各種の利益を約束するのではあるが、他面では先進諸国の負担の増大、諸国間の利益の不一致・対立を助長し、先進諸国の経済発展をかえって阻害することになる面もある。

先進諸国の経済成長実現のために、また旧ソ・東欧やアジアの“資本主義化”を有利に推進するためにも、国際金融・為替・貿易をはじめ国際的経済協調機構の確立の必要性が一段と強まっているのであるが、しかし安定した国際的協力機構は構築されていないし、構築の展望もない。このことは先進諸国の経済成長実現に対し、また“資本主義化”の推進に対し、いかなる影響を与え、いかなる阻害要因となるか。

（経済学部教授）

コンファレンス「20世紀末の資本主義」プログラム

(1993年11月19日～21日)

司会 本間要一郎 (横浜国立大学)
延近 充 (慶應義塾大学)

[第1セッション]

- 報告 北原 勇 (慶應義塾大学) 「20世紀末の資本主義——開題」
報告 南 克巳 (千葉大学) 「20世紀末の資本主義——“冷戦”構造解体とその意義」
報告 佐藤定幸 (大東文化大学) 「20世紀末のアメリカ資本主義」
報告 二瓶剛男 (東京大学) 「“社会主義”諸国の解体と世界」

補足指摘 二瓶 敏 (専修大学) 「問題把握の方法」

補足指摘 北村洋基 (福島大学) 「ME化・情報化」

[第2セッション]

- 報告 田中素香 (東北大学) 「20世紀末の資本主義——EC統合と世界」
報告 伊藤正直 (東京大学) 「20世紀末の資本主義——“経済大国”日本と世界」
報告 中川信義 (大阪市立大学) 「20世紀末の資本主義——アジアと日本」

補足指摘 渡辺幸男 (慶應義塾大学) 「日本とアジア (産業)」

[第3セッション]

- 報告 深町郁彌 (熊本学園大学) 「20世紀末の資本主義——国際通貨制度と国際金融」
報告 飯田裕康 (慶應義塾大学) 「20世紀末の資本主義——金融構造の国際的連繋」

論点整理 井村喜代子 (慶應義塾大学)